

米

国大統領選挙でトランプ氏が勝利した一因に、グローバル化や自由貿易に対する不満があったといわれる。オハイオ州など製造業が集積する激戦州では、保護貿易を訴えるトランプ氏への支持が目立った。

近年、先進国の企業はサプライチェーンを世界規模で構築し、生産・流通拠点の最適化を国外を含めて進めてきた。各国では価格競争力の高い輸入品が浸透し、国内製造業の労働需要は景気拡張期でも伸び悩むことになった。2000～15年に米国製造業の雇用者数は495万人（2000年比29%）減少しており、約1500万人（同13%）増加した非製造業とは対照的である。日本でも同じ期間に製造業の雇用は約200万人（同17%）減っている。

反グローバルリズムや保護貿易を推進すれば、国内製造業の雇用が回復すると期待する声が世界的に高まっている。だが、こうした政策はかえって雇用を減らし、人々の暮らし向きを悪化させる恐れが強い。

グローバル・サプライチェーン

グローバル化の進展で 製造業の雇用が減少 強まる保護主義の流れ

数字は語る

大和総研
シニアエコノミスト
神田慶司

▲495万人

2000～15年における
米国製造業の雇用者数の変化

米国労働統計局

は、質の高い商品を安く大量に供給するために構築された高度な生産体制である。消費者の多様なニーズに応えるための企業努力の成果だ。政府が関税や規制で無理に生産システムをゆがめるようなことをすれば、企業の生産効率や競争力が低下して収益が悪化し、結果として雇用は減退するだろう。賃金も切り下がり、物価が上昇したり消費者の選択肢が狭まったりすることも考えられる。

問題は、グローバル化などで雇用の受け皿を失った地域が、産業構造の転換を進めることに十分には成功していない点にある。それぞれの地域の歴史や文化、資源から新たな魅力を引き出し、産業化する取り組みが求められており、翻ってみればそれはまさしく安倍内閣が目指す「地方創生」である。日本では少子高齢化が急速に進んでおり、その限りにおいて地方創生の難易度は他の先進国よりも高い。それだけに取り組みが成功すれば、他の先進国の手本となる。このところ欧米などで強まっている保護主義の流れに対して、一つの答えを示す意味でも重要だ。